# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日


上場会社名　テイカ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4027　URL　http://www.tayca.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清野　學
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役　(氏名) 杉江　一彦　TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 32,039 | 7.2 | 2,720 | 90.4 | 2,637 | 92.0 | 1,508 | 89.2 |
| 22年3月期 | 29,892 | △7.6 | 1,428 | 64.9 | 1,373 | 67.0 | 797 | 77.2 |

(注)包括利益　23年3月期　1,385百万円　(△17.0%)　22年3月期　1,669百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 30.38 | — | 6.4 | 6.7 | 8.5 |
| 22年3月期 | 15.92 | — | 3.6 | 3.5 | 4.8 |

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 39,273 | 24,220 | 61.4 | 486.14 |
| 22年3月期 | 39,976 | 23,088 | 57.6 | 463.55 |

(参考) 自己資本　23年3月期　24,132百万円　22年3月期　23,016百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 4,760 | △1,787 | △1,998 | 5,359 |
| 22年3月期 | 4,828 | △2,711 | △221 | 4,390 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 248 | 31.4 | 1.1 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 297 | 19.7 | 1.3 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | | 21.3 | |

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,000 | 7.2 | 1,400 | △7.0 | 1,400 | △5.2 | 750 | △12.4 | 15.11 |
| 通期 | 34,000 | 6.1 | 2,400 | △11.8 | 2,400 | △9.0 | 1,400 | △7.2 | 28.20 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 51,428,828 株 | 22年3月期 | 51,428,828 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 1,787,217 株 | 22年3月期 | 1,776,563 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 49,646,785 株 | 22年3月期 | 50,065,242 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 27,920 | 4.6 | 2,306 | 96.2 | 2,380 | 90.4 | 1,376 | 84.7 |
| 22年3月期 | 26,703 | △6.3 | 1,175 | 83.3 | 1,250 | 75.1 | 745 | 105.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 27.73 | ― |
| 22年3月期 | 14.89 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 36,878 | 23,055 | 62.5 | 464.44 |
| 22年3月期 | 37,756 | 22,060 | 58.4 | 444.30 |

(参考) 自己資本 23年3月期 23,055百万円 22年3月期 22,060百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,600 | 4.6 | 1,200 | △8.8 | 650 | △14.4 | 13.09 |
| 通期 | 29,500 | 5.7 | 2,200 | △7.6 | 1,200 | △12.8 | 24.17 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 12
（７）表示方法の変更 …… 12
（８）注記事項 …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策の効果などを背景に一部で景気回復の動きが見られたものの、円高の進行、依然として厳しい雇用情勢など、未だデフレ基調からの脱却には至らない中で、さらに本年３月に発生した東日本大震災の先行き経済に与える影響が危惧されるなど、不透明感が強い状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、中国をはじめとするアジア向け輸出の増加に支えられ、需要は回復基調で推移いたしましたが、原燃料価格の上昇により、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、機能性製品の販売が好調に推移したこと、需要回復に伴い、設備稼働率がリーマンショック以前の水準に戻ったこと等により、売上高は320億３千９百万円（前期比7.2％増）、営業利益は27億２千万円（前期比90.4％増）、経常利益は26億３千７百万円（前期比92.0％増）、当期純利益は15億８百万円（前期比89.2％増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内需要は回復が遅れているものの、海外市況は強く、販売数量、売上高ともに前期並みを維持いたしました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは化粧品向けが、表面処理製品は化粧品向けやコピー機、プリンターのトナー向けが好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は177億５千２百万円（前期比4.8％増）となりました。

その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが概ね順調で、販売数量、売上高ともに前期並みを維持いたしました。一方、海外の連結子会社は、引き続き好調に推移いたしました。

硫酸は、販売数量、売上高ともに前期並みを維持いたしました。

無公害防錆顔料は、自動車向けを中心に欧米の需要が急回復し、好調に推移いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は、中国市場の伸長により販売数量は増加いたしましたが、販売価格の下落により、売上高は減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、主力の医療用超音波診断機向けを中心に好調で、売上高は前期を大幅に上回りました。

倉庫業は、保管量・取扱量ともに増加したことにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は142億８千７百万円（前期比10.3％増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原油価格等の高騰もあり、景気の先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、鉱石価格の上昇に加え、重油価格の高騰により収益面は一層厳しいものと予想しております。

微粒子酸化チタン及び表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてＵＶカット剤への関心の高まりもあり、国内外ともに更なる市場拡大を予想しております。

・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内の洗剤市場は需要の拡大が見込めず、厳しいものと予想しております。一方、東南アジア市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）の設備を2倍に増強し、来春より商業生産を開始して拡大する需要に対応してまいります。

次期の連結業績につきましては、上記事情を踏まえ、現時点で連結売上高340億円、連結営業利益24億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億３百万円減少し392億７千３百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ９億２千１百万円増加し226億７千７百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

また、固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ16億２千５百万円減少し165億９千５百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億３千５百万円減少し150億５千２百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億３千１百万円増加し242億２千万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ９億６千９百万円増加し53億５千９百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、47億６千万円の収入（前連結会計年度比６千８百万円収入額が減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億８千７百万円の支出（前連結会計年度比９億２千３百万円支出額が減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、19億９千８百万円の支出（前連結会計年度比17億７千６百万円支出額が増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年３月期 | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 56.1 | 57.2 | 56.7 | 57.6 | 61.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 40.6 | 39.2 | 31.5 | 30.8 | 37.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 3.0 | 1.6 | 4.9 | 1.5 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 18.8 | 22.7 | 9.1 | 28.5 | 32.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、１株当たり６円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と同様に１株当たり６円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

## ２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、現在2011年度を最終年度とする3ヶ年中期経営計画において、これまで培ってきた企業基盤を礎に、機能性化学品など高付加価値製品の一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すべく取り組んでおります。殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、それらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで、持続的な企業価値向上を図っております。

また、昨年当社グループは2019年に創業100周年を迎えるにあたり、長期経営ビジョン「Challenge 100」を策定し、これを全社員の共通認識として明確にし、人と組織の活性化を図り、強靭な経営体質の構築を目指しております。具体的な目標としては、2019年の連結業績として、売上高700億円、売上高経常利益率10%以上を掲げております。

## ３．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,469 | 5,438 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,344 | 9,777 |
| 商品及び製品 | 4,526 | 4,565 |
| 仕掛品 | 594 | 572 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,398 | 1,931 |
| 繰延税金資産 | 229 | 246 |
| その他 | 200 | 147 |
| 貸倒引当金 | △5 | △1 |
| 流動資産合計 | 21,756 | 22,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,577 | 4,398 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,734 | 4,788 |
| 土地 | 1,241 | 1,238 |
| 建設仮勘定 | 369 | 178 |
| その他（純額） | 403 | 357 |
| 有形固定資産合計 | 12,327 | 10,961 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 163 | 139 |
| 無形固定資産合計 | 163 | 139 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,755 | 4,488 |
| 長期前払費用 | 322 | 300 |
| 繰延税金資産 | 307 | 364 |
| その他 | 367 | 364 |
| 貸倒引当金 | △23 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 5,729 | 5,493 |
| 固定資産合計 | 18,220 | 16,595 |
| 資産合計 | 39,976 | 39,273 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,804 | 3,906 |
| 短期借入金 | 396 | 298 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,348 | 1,725 |
| 未払法人税等 | 447 | 637 |
| 賞与引当金 | 318 | 324 |
| その他 | 2,123 | 1,784 |
| 流動負債合計 | 9,439 | 8,677 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,636 | 3,610 |
| 長期未払金 | 165 | 145 |
| 退職給付引当金 | 2,643 | 2,613 |
| 役員退職慰労引当金 | 3 | 5 |
| 固定負債合計 | 7,448 | 6,375 |
| 負債合計 | 16,888 | 15,052 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,855 | 9,855 |
| 資本剰余金 | 6,767 | 6,767 |
| 利益剰余金 | 5,666 | 6,926 |
| 自己株式 | △534 | △537 |
| 株主資本合計 | 21,754 | 23,011 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,310 | 1,180 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | △58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,261 | 1,121 |
| 少数株主持分 | 72 | 87 |
| 純資産合計 | 23,088 | 24,220 |
| 負債純資産合計 | 39,976 | 39,273 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 29,892 | 32,039 |
| 売上原価 | 23,893 | 24,796 |
| 売上総利益 | 5,999 | 7,243 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,570 | 4,523 |
| 営業利益 | 1,428 | 2,720 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取配当金 | 95 | 96 |
| その他 | 64 | 38 |
| 営業外収益合計 | 163 | 138 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169 | 145 |
| その他 | 49 | 75 |
| 営業外費用合計 | 218 | 221 |
| 経常利益 | 1,373 | 2,637 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 47 | － |
| 前期損益修正益 | 22 | － |
| 特別利益合計 | 69 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 141 | 165 |
| 減損損失 | 41 | － |
| 投資有価証券売却損 | 35 | － |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | － |
| 投資有価証券評価損 | － | 61 |
| その他 | － | 2 |
| 特別損失合計 | 218 | 230 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,223 | 2,407 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 534 | 859 |
| 法人税等調整額 | △123 | 19 |
| 法人税等合計 | 411 | 879 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 1,527 |
| 少数株主利益 | 15 | 19 |
| 当期純利益 | 797 | 1,508 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 1,527 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | △130 |
| 為替換算調整勘定 | － | △11 |
| その他の包括利益合計 | － | △141 |
| 包括利益 | － | 1,385 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | － | 1,367 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 18 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 9,855 | 9,855 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 9,855 | 9,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,767 | 6,767 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | － |
| 当期末残高 | 6,767 | 6,767 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,119 | 5,666 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △250 | △248 |
| 当期純利益 | 797 | 1,508 |
| 当期変動額合計 | 546 | 1,259 |
| 当期末残高 | 5,666 | 6,926 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △425 | △534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △109 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △109 | △2 |
| 当期末残高 | △534 | △537 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,317 | 21,754 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △250 | △248 |
| 当期純利益 | 797 | 1,508 |
| 自己株式の取得 | △109 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 437 | 1,256 |
| 当期末残高 | 21,754 | 23,011 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 480 | 1,310 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 829 | △130 |
| 当期変動額合計 | 829 | △130 |
| 当期末残高 | 1,310 | 1,180 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △73 | △49 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23 | △9 |
| 当期変動額合計 | 23 | △9 |
| 当期末残高 | △49 | △58 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 407 | 1,261 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 853 | △140 |
| 当期変動額合計 | 853 | △140 |
| 当期末残高 | 1,261 | 1,121 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 59 | 72 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | 15 |
| 当期変動額合計 | 12 | 15 |
| 当期末残高 | 72 | 87 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,784 | 23,088 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △250 | △248 |
| 当期純利益 | 797 | 1,508 |
| 自己株式の取得 | △109 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 866 | △125 |
| 当期変動額合計 | 1,303 | 1,131 |
| 当期末残高 | 23,088 | 24,220 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,223 | 2,407 |
| 減価償却費 | 3,073 | 2,750 |
| 固定資産除却損 | 141 | 165 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 249 | △29 |
| 受取利息及び受取配当金 | △98 | △99 |
| 支払利息 | 169 | 145 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △977 | △436 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 669 | 447 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 114 | 108 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 26 | 46 |
| その他 | 223 | △19 |
| 小計 | 4,816 | 5,484 |
| 利息及び配当金の受取額 | 98 | 99 |
| 利息の支払額 | △169 | △147 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | 83 | △676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,828 | 4,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,430 | △1,664 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △166 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 45 | － |
| その他 | △158 | △107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,711 | △1,787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △96 | △93 |
| 長期借入れによる収入 | 2,530 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,295 | △2,348 |
| 自己株式の取得による支出 | △109 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | － |
| 配当金の支払額 | △249 | △246 |
| 少数株主への配当金の支払額 | － | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △221 | △1,998 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | △5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,906 | 969 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,484 | 4,390 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,390 | 5,359 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、国内の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 注記事項

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

| | 酸化チタン関連事業（百万円） | その他化学品事業（百万円） | その他事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,937 | 11,463 | 1,491 | 29,892 | － | 29,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 784 | 2,959 | 1,810 | 5,554 | (5,554) | － |
| 計 | 17,722 | 14,423 | 3,301 | 35,447 | (5,554) | 29,892 |
| 営業費用 | 17,279 | 13,496 | 3,264 | 34,040 | (5,576) | 28,463 |
| 営業利益 | 443 | 927 | 36 | 1,407 | 21 | 1,428 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 20,107 | 9,411 | 2,442 | 31,961 | 8,015 | 39,976 |
| 減価償却費 | 1,987 | 798 | 154 | 2,940 | 133 | 3,073 |
| 減損損失 | － | － | － | － | 41 | 41 |
| 資本的支出 | 887 | 793 | 115 | 1,796 | 58 | 1,854 |

(注) １　事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等

(3) その他事業……倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売等

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

４　完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べて「その他事業」の売上高及び営業損益に影響が発生しますが、その影響額は軽微であります。

５　退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。

これによる売上高及び営業損益に与える影響はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

ｃ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と、従来の「その他化学品事業」及び「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等

(2) その他事業……界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター、エレクトロ・セラミックス等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注） | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 酸化チタン関連事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,752 | 14,287 | 32,039 | － | 32,039 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 618 | 618 | (618) | － |
| 計 | 17,752 | 14,906 | 32,658 | (618) | 32,039 |
| セグメント利益 | 1,253 | 1,486 | 2,739 | (18) | 2,720 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,777 | 923 | 2,701 | 49 | 2,750 |

（注）　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| １　１株当たり純資産額　463.55円<br>２　１株当たり当期純利益　15.92円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | １　１株当たり純資産額　486.14円<br>２　１株当たり当期純利益　30.38円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 23,088 | 24,220 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 72 | 87 |
| （うち少数株主持分） | (72) | (87) |
| 普通株式に係る純資産額（百万円） | 23,016 | 24,132 |
| 普通株式の発行済株式数（千株） | 51,428 | 51,428 |
| 普通株式の自己株式数（千株） | 1,776 | 1,787 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数（千株） | 49,652 | 49,641 |

２　１株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 797 | 1,508 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 797 | 1,508 |
| 期中平均株式数（千株） | 50,065 | 49,646 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

(1) 役員の異動

①その他役員の異動（平成23年６月29日付予定）

・新任取締役候補

| | |
|---|---|
| 取締役 | 山崎博史（現 顧問） |
| 取締役Ｃ－１００推進室長 | 辺見武志（現 理事東京支店長） |
| 取締役東京支店長 | 村上雅彦（現 熊山工場長） |

・退任予定取締役

| | |
|---|---|
| 代表取締役専務取締役Ｃ－１００推進室長 | 杉江一彦（退任後 当社顧問兼テイカ倉庫㈱代表取締役社長に就任予定、ティーエフティー㈱代表取締役社長を兼任） |
| 取締役（非常勤） | 永岡一義 |

（注）代表取締役の異動につきましては、本日別途公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②取締役の役職、管掌等の変更（平成23年６月29日付予定）

（下線は変更部分を示します）

| 氏　名 | 新役職、管掌等 | 旧役職、管掌等 |
|---|---|---|
| 清野　學 | 代表取締役社長<br>環境品質管理部、知財管理部管掌 | 代表取締役社長<br>知財管理部管掌 |
| 古城康治 | 代表取締役専務取締役岡山工場長<br>岡山研究所、電子材料部管掌 | 常務取締役岡山工場長<br>岡山研究所、熊山工場管掌 |
| 名木田正男 | 常務取締役社長補佐（東京支店担当）<br>営業部長<br>資材部管掌<br>テイカ商事㈱代表取締役社長 | 常務取締役営業部長<br>東京支店、資材部管掌<br>テイカ商事㈱代表取締役社長 |
| 竹内千秋 | 取締役相談役 | 取締役相談役 |
| 吉岡　亨 | 取締役<br>経営企画部、人事部、大阪工場管掌 | 取締役環境品質管理部長<br>人事部管掌 |
| 安原　正 | 取締役熊山工場長 | 取締役大阪研究所長<br>大阪工場、電子材料部管掌 |
| 山崎博史 | 取締役<br>内部監査室、総務部、経理部管掌 | 顧問 |
| 辺見武志 | 取締役Ｃ－１００推進室長<br>大阪研究所管掌 | 理事東京支店長 |
| 村上雅彦 | 取締役東京支店長 | 熊山工場長 |
| 下道博司 | 取締役（非常勤）<br>朝日商運㈱代表取締役社長 | 取締役（非常勤）<br>朝日商運㈱代表取締役社長 |
| 清水俊秀 | 取締役（非常勤） | 取締役（非常勤） |

（参　考）人事異動（部長級）（平成23年６月29日付予定）

| 氏　名 | 新役職 | 旧役職 |
|---|---|---|
| 宮崎俊雅 | 環境品質管理部長<br>知財管理部長 | 知財管理部長 |
| 戸澤正明 | 大阪研究所長 | 岡山研究所長 |
| 出井俊治 | 岡山研究所長 | 岡山研究所次長兼第二課長 |